

山村集落における農林業生産体制について

桜井 紀夫・高橋 洋一

(山形県立農業試験場)

System for Production of Agriculture and Forestry in Mountain Village

Norio SAKURAI and Yoichi TAKAHASHI

(Yamagata Prefectural Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

この調査研究は、山林資源に恵れた山村集落の特徴を生かした農林業生産体制について検討するため、朝日村大泉地区の大平、鱒淵集落で行ったものである。大泉地区は山形県でも代表的な山村集落であり、1戸当り耕地面積が79aと小さく、農業生産基盤のきわめて脆弱な13の集落から成りたっている。さらに大平、鱒淵を除いては、いずれも水田率がほぼ90%以上占め稲作以外みるべき作物がないのが現状である。また、山林保有農家は全農家の90%と多いが、1戸当り保有面積は集落間の較差が大きく、概して保有規模の小さい集落が多い。

このなかで調査集落の大平、鱒淵は大泉地区では比較的農林業の条件に恵れているが、前者は農業的基盤、後者は山林資源に恵れるなど、対照的な集落である。

2 調査集落における農林業生産の実態と問題点

大平での農林業生産は稲作、養蚕に山林1戸当り3.8ha、これに農家によってクリ、ナメコ、シイタケ栽培を若干行っている程度である。稲作規模は農家間の差は小さいが、1戸当り113aと少なく収量も10a当り480kgと少ない。また、桑園は45年に製炭炭に代るものとして定着したが、未成園や萎縮病もあって10a当り収量が45.6kgと少ない。このように農業部門では小規模かつ低収量のため10a当り所得がきわめて低く、稲作で81,000円、養蚕で74,000円程である。

一方、林業部門では人工林が幼令のため当面の収入が期待できず、また、面積が3.8haと小さいことから今後とも備蓄林としての取扱いとなる程度である。

鱒淵は稲作以外農業部門としてみるべき作物はないが、林業部門のウエイトが大きい集落である。稲作は大平同様に1戸当り110aと少なく収益性も低水準にある。一方林業部門としては1戸当り10.6haの山林を保有し、うち人工林が5.6haで、1戸10aずつ15年間造林すれば、15～20年のうちにはかなりの取引的収入が期待できる。しかし当面は木材販売による収入は、多くを期待できず、特用林産物の収入で補っているのが現状である。特用林産物としてはクリ、ナメコ、シイタケ、栽培ワラビなどがあるが、生産規模は農家間の較差が大きく、かつ少量多品目化しており基幹となるべき作物が定着していない。

さらに、農林業生産の農家経済の中に占める割合は、大平、鱒淵とも農家所得の41～44%を占めるのみであり、かつ必要とする家計費の55～58%しか賄うことができない現状にある。そして農林業所得の部門別構成は大平では稲作所得71%、養蚕19%、林業部門10%と、なお稲作部門のウエイトが高い。しかし稲作は今後の拡大はほとんど期待できず、養蚕ないしは林業部門の拡大が必要であるが、養蚕は低収量の問題がある。

鱒淵は稲作のウエイトが72%を占め、林業部門は26%である。林業部門の中でもウエイトの大きいのはナメコの10%で一般に少量多品目の傾向が強い。しかし、養蚕に代る部門としてきわめて重要とみられるので、基幹となる特用林産物を決定し、資本投下などの措置が必要とみられる。

表1 農林業所得の構成

(単位:千円,%)

項 目			農 業		林 業					農林業 所 得	家計費	家計費充足率		
			養 蚕		ク リ	ナメコ	シイタケ	ワラビ	山ブドウ			現 状	拡大後	
現 状	大平	所得	1,080	227	117	1	16	24		1,197	2,180	55		
		構成	90	19	10	0	1	2		100				
	鱒淵	所得	985		339	62	130	56	36	1,324	2,270	58		
		構成	74		26	5	10	4	3	100				
農家意 向による 拡大	大平	所得	1,612	755	335	72	85	31	66	1,947	2,180		89	
		構成	83	39	17	4	4	2		100				
	鱒淵	所得	1,058		815	87	257	74	209	131	1,873	2,270		83
		構成	56		44	5	14	4	11	7	100			

3 農林業生産拡大の試案

農林業生産に対する農家の意向をみると大平は稲作の安定多収と桑園の規模拡大および10a当り収穫量の向上に対する意向が強い。これは稲作の規模拡大が困難となっているのに対して、桑園開発適地が個別農家の原野の利活用などによって、なお20～30aの増反が可能であること、萎縮病被害桑園の改植、堆きゅう肥投与、深耕などによって収量の向上がかなり期待できるとみられているためである。

一方鱈淵は水稻と肉用牛に対する拡大意向がみられるが、林産物については、いずれの農家も拡大意向が強い。特に山菜の自然採取から栽培を指向する農家が多く、これらは山林原野の利活用やクリ園、幼令林の下作として考えられている。

このように両集落間では農林業生産拡大に対する意向が異なり、特に鱈淵においては山ブドウ、和牛繁殖牛などの新規導入作目を指向する農家もみられる。

これらの農家意向を土台に農林業生産拡大について試算すると、大平では養蚕が大きな所得拡大の効果を持ち、農林業所得の30～50%を占めるようになる。しかし、水稻+養蚕で必要な家計費を賄える農家は1戸のみで、なおクリ、ナメコ、シイタケ、山ブドウなどの林産物の組み合わせがないと家計費を100%充足することはできない。

一方鱈淵の場合はクリ、ナメコ、シイタケ、山ブドウの特用林産物の所得拡大効果が大きく、農林業所得の40～60%を占め、稲作を上回る収入となる。しかし、大平の養蚕のように決め手となる部門を持たず、農家意向による拡大試案でも必要とする家計費を60～80%程度しか賄えない。

このため、特用林産物のなかで基幹となる作目を位置付けし選択的拡大を行うか、肉牛繁殖などの新規作目の導入が必要とみられる。

以上のことから両集落における農林業生産拡大について、家計費(2,100千円～2,200千円)を100%充足することを前提に試算すると以下ようになる。

大平は水稻+養蚕が今後とも基本的な類型となるが、なお、これのみでは家計費を100%充足できない農家もあり、特用林産物を選択的に結合する方式が必要となる。しかし水稻+養蚕で自立化できる農家もみられ、桑園110aで養蚕主業経営が可能となる。

水稻+養蚕に結合する特用林産物としては農家条件により、クリ、ナメコ、山ブドウの3作目を条件によって選択的に組み合わせることが必要である。

鱈淵は水稻+特用林産物の組み合わせによる拡大が前提とみられる。この場合、すべての農家が技術を有し、経営にも取り入れているナメコ、シイタケ、クリの特用林産物の基幹作目として拡大を計る必要がある。しかしこの基本類型のみでは、なお家計費を充足できず、栽培ワラビ、または山ブドウが結合して概ね1,900～2,000千円の所得となる。これは鱈淵の1戸当り家計費の80～90%程度に相当し、なお、家計費を100%賄うことができない。従って他の部門の拡大ないしは新規作目の導入が必要となってくる。この場合山林での草資源や幼令林の条件を生かして、林間放牧を組み合わせた和牛繁殖経営の導入が想定される。これは新たな試みであるが、権利調整の困難な林地での農業との複合利用として有効であり、3頭程度の飼養でもって家計費を充足できる条件となる。

集落	基 本 型		選 択 型		通 算 部 門		新 規 導 入 部 門		合 計
	部門	規模	部門	規模	部門	規模	部門	規模	
大 平	水稻	113a	1,008	+	養蚕	80a	857		2,188
					ナメコ	280kg	186		
					クリ	20a	137		2,187
鱈 淵	水稻	110a	977	+	ナメコ	280kg	186		2,127
					シイタケ	360	183		
					クリ	20a	137		2,127
大 平	水稻	110a	977	+	ナメコ	280kg	186		2,188
					シイタケ	360	183		
					クリ	20a	137		2,187
鱈 淵	水稻	110a	977	+	ナメコ	280kg	186		2,127
					シイタケ	360	183		
					クリ	20a	137		2,127

図1 農林業生産拡大試案および所得

4 む す び

両集落における農林業生産拡大について試算したが、大平では養蚕の規模拡大、10a当り収穫量の向上がきわめて重要な課題となる。規模拡大は目標とする面積に自力で達することのできる農家は4戸のみであるので、集落として桑園造成が今後とも必要であり、耕地生み出しのための山村開発がなお必要である。10a当り収穫量については技術的対応のほか、有機質資材供給など地域(村)としての対応も検討する必要がある。

一方、鱈淵では特用林産物が多品目化するが、農業および特用林産物の適地が限定されている現状では、クリ園下作としてのワラビ栽培、幼令林での林間放牧など、育林との複合利用など土地の高度利用が課題であるとみられる。従って林業者の十分な理解を得て農林業生産拡大が計られる必要がある。

なお両集落とも農業と林業の生産、販売、指導など一体的に行う必要があり、そのための一元的な組織・機関なりが必要とみられ、山菜加工食品も含む幅の広い作目選択ができる生産・販売体制も必要とみられる。